

OpenOffice.org 活用事例集



(2011年2月)

日本OSS推進フォーラム

アプリケーション部会デスクトップアプリケーション推進TF

クライアント部会オフィスのオープン化TF

目次

1. はじめに.....	3
1.1. 統合オフィスソフトを取り巻く状況.....	3
1.2. OpenOffice.org の利用に向けて.....	4
2. OpenOffice.org 活用事例.....	5
2.1. 全社導入による活用事例.....	5
2.2. マルチプラットフォーム環境での活用事例.....	6
2.3. 大企業での活用事例（住友電工）.....	8
2.4. 自治体での活用事例（会津若松市）.....	10
3. 活用事例集の今後の展望.....	12
4. 付録.....	12
4.1. 共同利用で出た課題のリストと対応状況（別紙）.....	12
4.2. OpenOffice.org サポート企業一覧.....	12
4.3. デスクトップアプリケーション推進タスクフォース・メンバー所属企業一覧.....	12

1. はじめに

OpenOffice.org は、文書作成、表計算、プレゼンテーション、図形描画、簡易データベースなど日常の業務に必要な機能を全て含むオープンソースの統合ソフトウェア環境です。

2009 年度の活動として、OSS 推進フォーラムアプリケーション部会デスクトップアプリケーション推進タスクフォース(TF)にて、メンバーによる OpenOffice.org の共同利用をすすめると共に活用事例の収集も行いました。2010 年度の活動として、オフィスのオープン化 タスクフォース(TF)にて引き続き活用事例の収集を行いました。

OpenOffice.org の認知が少しでも広まり、広い範囲で普及が進むことを願っています。

1.1. 統合オフィスソフトを取り巻く状況

日本の統合オフィスソフトで最も高いシェアを占める Microsoft Office 2003 のサポート終了を 2014 年にひかえ、多くの組織で統合オフィスソフトの移行の検討が始まっています。

統合オフィスソフトは機能的には成熟期に入ってきており、ソフトウェア同士での差がなくなってきました。

次期統合オフィスソフトになにを選択するのかの準備をしている組織が全国にあります。Microsoft Office 2007 としてもユーザインターフェースの全面的な変更が行われ、ファイル形式においても、新しい形式に移行したため、どのソフトウェアに移行しても操作性とファイル形式が変わる状況にあります。

そのため、自由に利用できる OpenOffice.org を検討する組織が増えると確信しています。

1.1.1. 国際標準ファイル形式 ODF について

統合オフィスソフトで作成したファイルは貴重な情報資産であり、将来にわたって読み書きできるようにしたい、特定の企業にコントロールされたくないという要望があります。それに応えるため OpenDocument Format (ODF) が作られ、国際標準化機構 (ISO) と国際電気標準会議 (IEC) においても国際標準規格 (ISO/IEC 26300) として認定されました。

また、2010 年 2 月には ODF が日本工業規格 (JISX4401) としても認定され理想とするファイル形式が整いました。会津若松市や四国中央市、豊川市などで ODF の採用が始まっています。

総務省の発表した「情報システムに係る政府調達の基本指針」で、オープンな標準を優先する方針が掲げられました。オープンな標準として ODF と OOXML (Office Open XML File Formats) が代表的です。

OOXML 国際標準の形式はとっていますが、現時点での調査では、書き出しが出来るのは Microsoft Office のみであり、特定の企業にコントロールされている状況を脱しているとはいえません。

ODF への書き出しは、OpenOffice.org、Microsoft Office 2007、一太郎、Google ドキュメント、IBM Lotus Symphony など、ほとんどのアプリケーションで対応しています。

次期選択すべきファイル形式は、現時点の判断ではオープンな標準の ODF であるといえます。

ODF の標準実装のプログラムとなっている OpenOffice.org を次期統合オフィスソフトとして選択することは、有効な選択といえます。

1.1.2. OpenOffice.org の現状

OpenOffice.org は、オープンソースソフトウェアの統合オフィスソフトとして世界中の期待を集めており、バージョン 3 がリリースされた 2008 年 10 月以降で約 1 億 5000 万回ダウンロードされています。

統合オフィスソフトとして十分な機能が備わっており、無償で自由に利用することができます。

1980 年代からの歴史があり、2000 年にオープンソースライセンスに移行して 10 年が経ち、国際コミュニティによって活発な開発が維持・継続されています。

国際標準のファイル形式 ODF のリファレンス実装としての役割を当初より担っていて、Windows、Linux、Mac OS X など複数の OS に対応し多様な環境で利用することができます。

1.2. OpenOffice.org の利用に向けて

OpenOffice.org を活用することにより、自由に統合オフィスソフト環境を揃えることができ、多様なオフィス環境でファイル資産を共有が可能となります。これは、エンドユーザの IT リソースの有効利用を実現し、社会的な利益の拡大につながります。

デスクトップアプリケーション推進 TF では、OpenOffice.org の更なる利用促進のため、日本語環境に最適化した OpenOffice.org 日本語拡張版 (<http://openoffice.good-day.co.jp/packages/>) をコミュニティの協力を得てリリースし、共同利用を行いました。

共同試験利用で出た課題は「共同利用で出た課題のリストと対応状況」とし付録に記載しています。

発生した課題は、OpenOffice.org 国際コミュニティに報告し品質の向上の役割を担っています。

本事例集は、デスクトップアプリケーション推進 TF ならびにオープン化 TF のメンバーが収集した事例から代表的なものを選択しまとめたものです。導入を検討されている方々の参考情報となれば幸いです。

2. OpenOffice.org 活用事例

2.1. 全社導入による活用事例

記:2010年2月

2.1.1. 団体規模

従業員数(組織内):800名
利用クライアント数:約1,000台

2.1.2. 導入の背景・経緯

2007年2月、OpenOffice.orgを社内標準オフィスソフトとしました。Microsoft Officeはサポートビジネスでの利用を除き、約700台の通常業務PCからアンインストールを行っています。きっかけは、今後オープンソースが必須となる時代になってもお客様へのIT支援を行うため、オープンソースの事業化を検討していたことです。サーバ系ソフトウェアは重要なデータを扱うシステムも多いため、商用ソフトウェアのほうが安心というユーザーの声は多かったですが、クライアント用ソフトウェアならばそのリスクは少なく、ユーザーが実際触れることができるので、オープンソースの素晴らしさも体験でき、理解してもらいやすいと考えました。またほとんどの企業がオフィスソフトを使っているので市場性も大きい、という理由で、まずはオフィスソフトのオープンソースであるOpenOffice.orgの検討を始めました。OpenOffice.orgのサービスを提供するにあたり、自らが利用していなければ、お客様に薦めることは出来ないと考え、まずはOpenOffice.orgの社内導入を手掛けることにしました。

2.1.3. 導入内容

社外とのデータ交換については、OpenOffice.orgの機能を使ってPDFファイルで提出しています。WordやExcelが必要な場合はOpenOffice.orgの機能を使ってWord、Excelファイルを作成し提出しています。その際、無償のMicrosoft Office Viewerでレイアウトを確認するという指針を作成しています。

既存のMicrosoft Officeファイルは雛形、テンプレートをOpenOffice.orgのファイル形式OpenDocumentFormat(ODF※国際標準のオフィスファイル形式)にしています。その際、ヘルプデスクおよび、移行手順書を活用しています。

マクロ、Accessですが、マクロは経理部で利用していた30業務60ファイル程のExcelマクロをOpenOffice.org Basicに書き換えを行っています。Accessは無償のAccessランタイム版へ切り替えを行っています。

進め方は2006年8月、事前準備としてヘルプデスクや専用イントラを設置し、2006年9月～10月に現状調査としてMicrosoft Officeからの移行調査およびOpenOffice.orgテスト導入を実施しています。2006年11月～12月に移行検討として経費削減試算、技術的課題対応、Microsoft Officeからの移行方針案を作成し、レポート報告しています。移行実施の決定を受け、2006年12月～2007年1月に移行実施としてOpenOffice.orgインストール、ファイル変換、Excelマクロの移行(同年5月に実施)を行い、2007年2月よりOpenOffice.orgを社内標準オフィスソフトとし、Microsoft Officeをアンインストールしました。

2.1.4. 導入の効果

3年間で約1,500万円の経費抑制に繋がっています。

2.1.5. 今後の展望

2010年2月現在、OpenOffice.orgを標準オフィスソフトとして3年が経過しましたが、大きな問題もなく業務を実施しています。今後は社内の業務システムのオープンソース化を進めて行く予定です。

2.2. マルチプラットフォーム環境での活用事例

記:2010年4月

2.2.1. 団体規模

従業員数(組織内):13人
利用クライアント数:約20台

2.2.2. 導入の背景・経緯

弊社は、1994年に創業したシステム開発会社です。電子カルテシステムの開発・販売、医療会計システムの導入サポート、その他各種ソフトウェアの開発、ホスティングサービスなどの業務としています。

OpenOffice.org導入を決定した当時、事務・営業はWindows、開発者はWindows、MacもしくはLinux、デザインはMacを利用しており、オフィスソフトとして、WindowsではMicrosoft Office、Linuxでは一太郎、MacではAdobe Illustratorを使用しており、ファイル交換、情報の再利用に問題がありました。

オフィスソフトウェアを統一するため全環境で利用できるオフィスソフトウェアを検証した結果OpenOffice.orgは、他の製品に比べて、安定性に優れており、Microsoft Officeファイルとの互換性・機能も必要十分あり、さらにSun Microsystemsが中心となってオープンソース開発体制を取っていることから将来性にも期待ができたことから採用しました。

2.2.3. 導入内容

弊社では、全端末にOpenOffice.orgを導入しており、社内書類はすべてOpenOffice.orgに移行しています。

現在、メインで使用している15台の端末の中で、2台にはMicrosoft Officeを導入しており、事務・経理関連書類の関係上どうしても必要な場合や、Microsoft Office形式指定のお客様に送る前のデータ確認のために使用しています。

社外に送る場合は、原則OpenOffice.orgのPDFエクスポート機能を使用してPDFに出力してお渡ししていますが、お客様の中でもOpenOffice.orgを導入している方が増えており、ODFファイル形式のままお渡しすることが増えています。移行後、5年たちますが、大きなトラブルは起きたことはありません。

2.2.4. 導入の効果

導入前はソフトウェアに依存したファイルが多かったため、文章を変更したい場合や、文章に含まれる図などを利用したい場合は、ソフトウェアを持っている人にお問い合わせする必要があり、非効率でしたが、導入後ファイル交換が容易になり、ドキュメントの再利用性が高まったことから作業が効率的になりました。

ファイル形式によってはバージョン間の互換性に問題があるソフトがあり、編集が実質できないファイルがありました。OpenOffice.orgに変更後そのようなことは起きていません。

Officeソフトウェアはもちろんの事、チラシやパンフレットなどの作成・編集時に使用していたドローソフトウェア、PDF出力するためのソフトウェア、端末のリプレース時に営業および一部ユーザーがWindowsからLinuxに移行したことにより、OSを購入することが不要となり、ほとんどのソフトウェアを購入することがなくなり、ライセンスの管理・運用が容易となりました。初期導入としてソフトの購入費用で100万円程度の節約ができました。今後の継続利用による費用節約効果を期待しています。

2.2.5. 今後の展望

現在、OpenOffice.orgの拡張機能を利用し、一般のバージョン管理システムと連携して、ドキュメントを共有し、書類を管理することを検討しています。共同利用しているOpenOffice.org日本語拡張版でODF・PDFの複合ドキュメントが作成できることから、PDFファイルとODFファイルのハイブリッドPDFファイル形式を社内標準とすることを検討しています。段階的に弊社システムの帳票出力ファイル形式をPDFなどの非編集形式から、OpenOffice.orgを利用してODFファイル形式に移行することを予定しています。また、データベースの情報操作のためにMS Accessを使用することがありましたが、OpenOffice.org Baseとその他のオープンソースのDBツールへの移行を検討しています。

2.3. 大企業での活用事例（住友電工）

記：2010年4月

2.3.1. 団体規模

従業員数(組織内):約8800人

利用クライアント数:約2600台

2.3.2. 導入の背景・経緯

弊社にて OpenOffice.org の導入検討を行った 2007 年は、全世界的に政府・自治体を中心に電子文書フォーマットとして ODF の採用が検討され、一部で実際に採用された年でもありました。この動きは日本でも見られ、経済産業省や総務省の通達にこの動きを読み取ることができました。弊社の顧客には通信や建設、交通の大手企業が多く、ODF の電子文書の利用が政府・自治体で進めば必然的に弊社顧客を経由して弊社に届くことが予想されました。しかし、オフィスソフトの変更は、個々人の業務環境に少なからず影響が出ると考えましたので、ODF 文書の取扱い環境を準備するために 2007 年 12 月に OpenOffice.org を採用する方針を固め、Microsoft Office と同等の利用者支援環境を整えた後に、2008 年 5 月に、社内で利用を推奨するオフィスソフトとして Microsoft Office に追加する形で OpenOffice.org を採用し、ゆっくりと普及をはかることと致しました。また、OpenOffice.org は無償で利用できるため、これまでオフィスソフトをあまり導入することができなかった工場等でのオフィスソフトの導入が進めやすく、業務環境の改善・底上げにも役立つと考えました。

2.3.3. 導入内容

弊社では事業分野が多岐に渡るため、全社で一斉にオフィスソフトを切り替えることは不可能でした。そのため、全社的には Microsoft Office と OpenOffice.org を併用できることとし、導入タイミングは各事業部門や関係会社、さらに下位の部門やグループで判断してもらい形と致しました。導入教育や導入支援のメニューは Microsoft Office とほぼ同等のものを揃え、Microsoft Office と似た操作感が得られるようにテンプレートの追加や初期設定を行ってから OpenOffice.org を提供するように致しました。

導入教育や導入支援、Microsoft Office との互換性向上のための準備は、社内での OpenOffice.org の採用を始める前に、情報システム部の子会社(300人規模)の協力のもと、この子会社にて「OpenOffice.org の切り替えを強制する」ことで準備を進めました。早期に問題を発見し、その解決方法を検討し準備を整えるためには、IT リテラシーが比較的高いところで強制的に OpenOffice.org を使わせることは、非常に効率的でした。

2.3.4. 導入の効果

早急な導入効果を目標としているのではなく、ODF 文書を扱える業務環境をゆっくりと普及させることを目標としているため、いまのところ大きな効果はありません。しかしながら、導入開始後、平均的に75台/月くらいのペースで OpenOffice.org の導入が継続的に進んでおり、業務環境として OpenOffice.org が着実に浸透し始めていると考えています。また、無償であることから、デスクトップ PC、ノート PC、自宅の PC で OpenOffice.org を利用している社員も増えており、「手元で手軽に使えるツール」として OpenOffice.org が認知され利用が進んでいます。

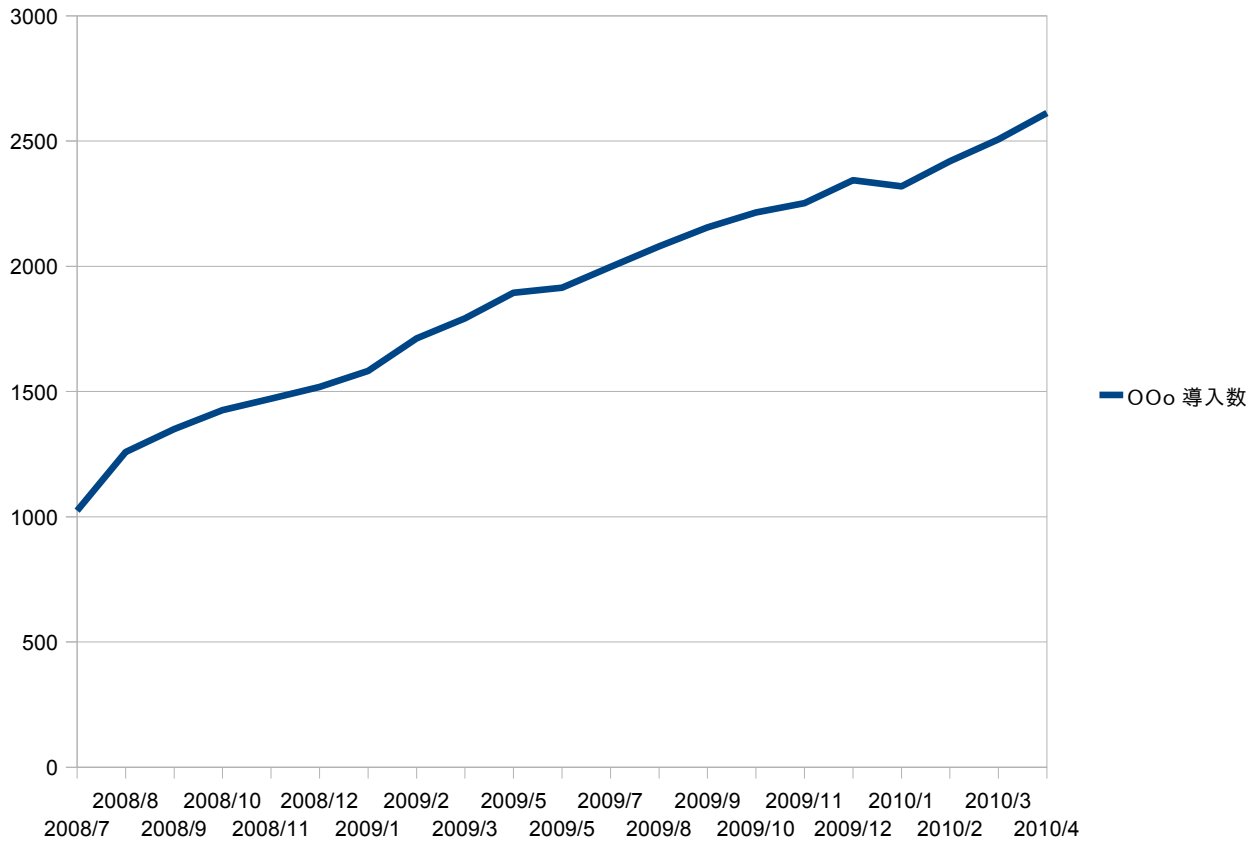
2.3.5. 今後の展望

基本的には今後も継続して OpenOffice.org の社内での利用推進を進め、他のオフィスソフトと同様に「普通に使えるツール」として業務の効率化に役立つよう、活用のための支援を続けて行きます。

また、将来取り組みたいポイントとしては、オフィス文書そのものをサーバで再利用できないかを検討したいと考えています。弊社では業務のシステムは基本的にサーバに実装されており、それを Web ブラウザで利用する形となっています。これまでは PC 側のオフィスドキュメントはサーバ側で取り扱うことが比較的難しいことが多かったため、オフィスドキュメントそのものをサーバ側で「入出力データ」として扱えませんでした。しかし、ODF のドキュメントデータは、仕様が公開された XML データですので、このデータの入出力がサーバ側で行いやすいのではないかと考えています。情報の管理という側面からも、オフィス文書が個々人の PC に分散されていることは好ましくないため、「オフィス文書

のサーバでの活用」を今後の課題として研究していきたいと考えています。

OpenOffice 導入数の推移



2.4. 自治体での活用事例（会津若松市）

記:2011年2月

2.4.1. 団体規模

従業員数(組織内):1,031名
利用クライアント数:約1,000台

2.4.2. 導入の背景・経緯

2008年5月、庁内情報システムのオープン化および経費削減の取り組みの1つとして、OpenOffice.orgを採用しました。

OpenOffice.orgは2003年よりOpenOffice1.1.2から試用・評価を開始し、2005年にはPowerPointの代用として庁内での試用を奨励していました。2006年にはIPAの自治体OSS活用実証事業の成果報告から全庁的な導入に向けた検討を開始していますが、Microsoft Office 2007のUIの変更により、職員への再教育が必要になること、PCプリインストール版のMicrosoft Officeを利用していたのでVersionの統一が困難であることも検討のきっかけになっています。

OpenOffice.orgの採用において、その目的は1.オフィスソフト導入コストの抑制、2.文書の長期保存とその利用、3.市民の利便性向上および負担軽減、4.地元IT企業の参入機会の増加とし、2007年6月より「OSSの活用事業」を行政評価に提案、7月には庁内電子掲示板で職員から意見を聴取、8月には全庁PCにOpenOffice.org2.2.1を導入するなど具体的な活動を開始しました。

2.4.3. 導入内容

庁内だけで流通するファイルは、概ねODFに移行しており、ODFを主体とした運用に大きな問題は出ていません。外部への通知はOpenOffice.orgのPDF変換を使ってPDFで行っていますし、WordやExcelが必要な場合はOpenOffice.orgの機能を使ってWord、Excelファイルに変換し、Microsoft社が無償で提供しているViewerで事前に確認して送るようにしています。

マクロはもともと積極的に利用していません。作成者にしかわからないブラックボックスの業務が増えるからです。必要ならばシステムで提供するようにしていますが、マクロの利用について絶対禁止とはしてませんので、利用している職員もいます。一部の職員はマクロを自主的にOpenOffice.orgに移行してくれていますが、マクロの互換性や移行以前に事業継続という観点で考えるとマクロによるEUC自体を問題と考えています。

既存ファイルの移行は財政課や企画調整課など全庁的な部門を積極的に支援して雛形ファイルをODF(OpenDocumentFormat)にしています。財政課は経費削減に効果があるため積極的に協力してくれています。

また、小中学校の教育用パソコンも2009年度以降パソコンの更新分から順次OpenOffice.orgに切り替えています。

2.4.4. 導入の効果

5年間で1,500万円と試算しています。OpenOffice.orgに移行すると単年度の評価で導入コストが余計にかかるという見方もありますが、5年間その環境を維持すればコストは逆転します。移行にかかる人件費を入れても、維持管理費も含めた5年間のコストで見ると、OpenOffice.orgの方にコストメリットが出てきます。

2.4.5. 今後の展望

2008年10月から、公文書作成時の標準ファイル形式をODFとしており、今後のパソコンの更新のタイミングで順次OpenOffice.orgのみの実装を拡大していきます。(他システム連携のため一部にはMicrosoft Officeを継続導入)2008年は240台、2010年に480台を既に更新しており、2012年までにOpenOffice.orgのみの実装を全体の85%程度まで拡大する見込みです。

また、業務システム等へのオープンソースソフトウェアの活用を推進していきます。

3. 活用事例集の今後の展望

OSS 推進フォーラムは、OpenOffice.org と ODF の普及促進活動を、継続して実施して参りました。今後 OSS 推進フォーラムでは、新たなメンバーをくわえて、新たなオープンなモデルを展望してゆく予定です。

現在、多くの企業、自治体により導入検討が進んでおり、また OpenOffice.org のコミュニティも発展してきており、今後さらなる成果が期待されます。

4. 付録

4.1. 共同利用で出た課題のリストと対応状況（別紙）

4.2. OpenOffice.org サポート企業一覧

4.2.1. 株式会社アシスト

<http://www.ashisuto.co.jp/solution/oss/>

4.2.2. 株式会社グッデイ

<http://www.good-day.co.jp/ja/>

4.3. デSKTOPアプリケーション推進タスクフォース・メンバー所属企業一覧

アースインターシステムズ株式会社
株式会社アシスト
キャノン ITソリューションズ株式会社
株式会社グッデイ
コニカミノルタ ビズコム株式会社
サイオステクノロジー株式会社
株式会社シーイーシー
株式会社テクノプロジェクト
独立行政法人産業技術総合研究所
日本電気株式会社
日本ユニシス株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ
レッドハット株式会社
(五十音順)

4.4. クライアント部会オフィスのオープン化タスクフォース・メンバー所属企業一覧

株式会社アシスト
アルプスシステムインテグレーション株式会社
株式会社イーサー
彩葉ソリューションズ
エヌ・ティ・ティコムウェア株式会社
株式会社グッデイ
独立行政法人産業技術総合研究所
住友電気工業株式会社
東芝デジタルメディアエンジニアリング株式会社
富士通株式会社
株式会社三菱総合研究所
(五十音順)

※記載されている会社名、団体名、製品名は、各社の商標または登録商標です。